

令和3年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

令和3年度行政事業レビュー・シート(総務省)

事業名	電子政府関連事業（国民利便性向上・行政透明化）			担当部局	行政管理局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	行政情報システム企画課			課長 奥田 直彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総務省設置法第4条第1項第6号</li> <li>○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条</li> <li>○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律</li> <li>○行政手続法第6章(第38条～45条)</li> <li>○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条</li> <li>○公文書等の管理に関する法律第7条</li> <li>○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第10条</li> <li>○官民データ活用推進基本法第10条第1項</li> </ul>			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政改革大綱(H12.12.1閣議決定(H18.6.16一部改正))</li> <li>○電子政府構築計画(H15.7.17各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定)</li> <li>○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定)</li> <li>○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定)</li> <li>○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定)</li> <li>○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定)</li> <li>○デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25 閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているe-Govを運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○e-Govの管理・運営 e-Govを通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。また、各省におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化及び電子決裁への移行を促進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みについて検討する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	当初予算	1,268	1,411	970	0	0			
	補正予算	1,721	-	-	0	-			
	前年度から繰越し	1,063	1,721	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	▲ 1,721	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,331	3,132	970	0	0			
	執行額	2,240	2,529	969					
	執行率(%)	96%	81%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	179%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		-	-	運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上している。					
		-	-	全ての経費について、令和3年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上している。					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	2021年度までに、e-Govを通じた電子申請件数を、31,148千件に引き上げる	e-Govを通じた電子申請件数	成果実績	千件	11,351	13,331	17,393	17,393	
			目標値	千件	-	15,892	22,248	22,248	
			達成度	%		83.9	78.2	78.2	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	e-Govの機能上の集計による								

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	活動実績	件	50	71	80			
			当初見込み	件	35	60	80	120		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
		API対応ソフトウェアからの電子申請件数	活動実績	千件	8,570	9,865	12,515			
単位当たりコスト		算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		執行額／e-Govを通じた電子申請件数	単位当たりコスト	円	197	190	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策8:電子政府・電子自治体の推進								
	施策	e-Govの運営・継続的な改善								
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度		
		e-Govによる電子申請件数	実績値	千件	11,351	13,331	17,393			
			目標値	千件	-	15,892	22,248	22,248		
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度		
		e-GovのAPI対応ソフトウェアからの電子申請件数	実績値	千件	8,570	9,865	12,515			
			目標値	千件	-	11,997	16,796	16,796		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	行政手続のオンラインによる受付サービスを提供することにより、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化等に寄与する。									

#### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、国民のオンラインでの情報収集・電子申請へのニーズが高まっていると言えることから、事業の目的は国民や社会のニーズに合致している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの把握及び反映にも努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動、特に国の行政機関に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)では、各府省がオンライン化を検討する際には、e-Gov等の活用を第一に検討する旨記載されているなど、行政手続のオンライン化、電子申請の増加を促進するために、優先度の高い事業として位置づけられている。また、法令検索やパブリックコメントの意見提出等の情報提供機能については、法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 有	調達は基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあった。これは公告前に複数事業者から下見積もりを取ったもの、事業者側に同時期に異なる業務が重なり履行体制の構築が困難と判断した事業者があったこと等によるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	

事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<input type="radio"/>	業務委託先は情報システムの構築・運用に関する実績が豊富な事業者であり、再委託を行う場合も、契約に基づいた適切な手続きにより、委託先が必要な技術を有する再委託先を選定していることを、審査等で確認した上で実施することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	令和2年度は、11月にe-Govの更改を実施したことによってかかる経費や、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)において整備されることとされている、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みの検討を行うための経費を支出した。いずれも緊急性が高く、必要性の高いものに限定して実施しているところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	<input type="radio"/>	外部連携APIを公開し、対応ソフトウェアの利用を促進することで、官だけでなく民間事業者との協業によりe-Govの利便性向上に取り組むことにより効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	令和元年度については、既にこれまでに相当数の利用者にe-Gov電子申請が普及しつつあったことから、増加率が若干緩やかになった。令和2年度については、令和元年度よりも伸び率が上がり、電子申請の増加が加速していることが確認できるものの、目標には届かない状況が続いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	令和3年度については、e-Gov電子申請件数の90%以上を占めている社会保険関係手続について、大法人(資本金1億円以上)の電子申請が義務化がさらに進み、申請件数がさらに増加することが見込まれることから、目標は変える必要はないと考えられる。一方で、令和元年度、2年度と目標値に達していない事実も考慮する必要はあると思われることから、令和3年度の目標値としては、変更しないものの、令和3年度の実績も把握した上で、令和4年度以降については、令和元年度～3年度の実績による増加倍率等で新たに目標設定する等、検討する必要がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	「e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数」については、当初見込みより実績値が上回っている。本施策の取り組みが確実に国民等利用者へ普及している結果である。令和2年度にe-Gov更改を行った際に、さらに改良した電子申請APIをリリースしたため、さらに実績が増えることが予想され、問題ないと判断している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	e-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、令和2年度には、電子申請件数は1,700万件を突破している。また、平成27年4月にe-Gov電子申請と連携するためのAPIの提供を開始したが、民間事業者によってAPI対応ソフトウェアの開発が進められ、e-GovのAPIに対応したソフトウェア数及びAPIによる電子申請件数は年々増加しソフトウェア数は80に達している。このことから、整備された施設や成果物は十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	e-Govによる電子申請件数は、右肩上がりで増加しており、事業の効果は年々高まっていると考えられる。	
	改善の方向性	更なるオンライン化促進、電子申請件数の向上に資するため、 ・申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みを整備する。 ・電子申請機能の利便性向上のため、e-Govで各種サービス通知等を各省からプッシュ型で国民等へ送付するための機能追加を実施する。	
外部有識者の所見			

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予終了通り

令和2年度をもって事業終了。令和3年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省0031			
平成23年度	総務省0036			
平成24年度	総務省0034			
平成25年度	総務省0037			
平成26年度	総務省0036			
平成27年度	総務省0039			
平成28年度	総務省0035			
平成29年度	総務省0038			
平成30年度	総務省0036			
令和元年度	総務省 - 0036			
令和2年度	総務省 - 0036	内閣官房 - 新02 - 0012		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国庫債務負担行為】

総務省  
969百万円

A.民間会社(1社)  
960百万円

B.民間会社(10社)  
333百万円

[システム改修等]

[システム改修支援等]

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通(株)			B.(株)富士通北陸システムズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計開発等	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	751	設計開発等	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等		68
調査研究	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	119	設計開発等	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等		1
調査研究	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	85				
設計開発等	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	5				
計		960	計			69

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	751	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	119	国庫債務負担行為等	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	85	国庫債務負担行為等	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	5	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	68	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	1	国庫債務負担行為等	-	-	
3	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	65	国庫債務負担行為等	-	-	
4	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	0.4	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)富士通ビー・エス・シー	2010401070589	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	43	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)富士通ビー・エス・シー	2010401070589	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	21	国庫債務負担行為等	-	-	
7	富士通デザイン(株)	2020001079930	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	28	国庫債務負担行為等	-	-	
8	富士通デザイン(株)	2020001079930	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	9	国庫債務負担行為等	-	-	
9	富士通デザイン(株)	2020001079930	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	3	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	38	国庫債務負担行為等	-	-	
11	(株)ジー・サーチ	9010401053868	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	36	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社パラダイム	4010001054619	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	9	国庫債務負担行為等	-	-	
13	中央システム(株)	6011101062212	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	8	国庫債務負担行為等	-	-	
14	(株)トータルオーディオシステムズ	2011001015471	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	2	国庫債務負担行為等	-	-	
15	日本電気(株)	7010401022916	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	1	国庫債務負担行為等	-	-	